

四 半 期 報 告 書

(第98期第1 四半期)

大 平 洋 金 属 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 大太平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 正 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 松 山 輝 信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 松 山 輝 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	10,857	4,217	34,852
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,676	△1,417	△4,960
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	3,283	△1,566	△5,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,650	△1,508	△5,095
純資産額 (百万円)	79,781	70,525	72,034
総資産額 (百万円)	87,156	76,697	78,825
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	168.36	△80.35	△257.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.22	91.58	91.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第98期第1四半期連結累計期間及び第97期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、第97期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高及びドル高の同時進行は物価上昇を招き、経済活動への影響は懸念されるものの、企業収益・個人消費等は堅調に推移しており、景気は緩やかに回復傾向となりました。

海外経済については、世界的な金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化及びインフレ加速等の影響が懸念され一部の地域において弱さは見られるものの、概ね雇用・所得環境等は堅調に推移しており、持ち直しの見られる推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では景気刺激策実施の期待感から稼働率は回復傾向にあるものの、期待値先行で実需の動きは弱く、また、ウクライナ情勢の長期化は市況全体の不透明感を増しており、総じて生産設備の稼働率にばらつきが見られ盛り上がりの欠く推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、鈍化傾向で推移しました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、諸原燃料価格は、世界的な資源高により電力の価格も含めて高水準にあり、生産コストが上昇する状況となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、一定のレンジで推移しておりますが、中国の景気回復の遅れ、外国為替相場や金融資本市場の変動及びウクライナ情勢等といった複合的な要因等が意識され、やや弱含みの推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境となっていること等から、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針は継続したため、前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比57.0%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、前述のとおり販売数量抑制方針であるため、前年同四半期と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比0.4%上昇及び当社適用平均為替レートは前年同四半期比7.5%の円安となり、前年同四半期比で適用相場は上昇しました。一方で、前述のとおり、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えて、ニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としていることから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、事業環境が急変しており、ウクライナ情勢等の影響は今後も継続するものと考えられますが、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミニマムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が4,217百万円、前年同四半期比では61.2%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は3,292百万円(前年同四半期営業利益1,509百万円)、営業外収益において持分法による投資利益1,245百万円の計上等を含めた経常損失は1,417百万円(前年同四半期経常利益3,676百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,566百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益3,283百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は4,042百万円、前年同四半期比62.2%の減収、営業損失は3,292百万円(前年同四半期営業利益1,624百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、設備修繕に伴う費用計上等もありましたが安定した操業で、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は196百万円、前年同四半期比19.1%の増収、営業利益は2百万円(前年同四半期営業損失31百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業での販売成約等はなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は零(前年同四半期売上高16百万円)、営業損失は5百万円(前年同四半期営業損失86百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産については、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,128百万円減少し、76,697百万円となりました。

流動資産では、計画的な在庫数量の調整により商品及び製品は増加しましたが、電力会社の冬の節電チャレンジキャンペーン参加による電力使用量削減の特典である受取報奨金が入金及び未収消費税等の還付に伴いその他に含まれる未収入金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ3,298百万円の減少となりました。

固定資産では、維持更新投資より減価償却費が多かったため有形固定資産は減少しましたが、持分法による投資利益の増加に伴う投資有価証券の増加等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,169百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券26,694百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額17,767百万円、関連会社株式2,378百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式5,988百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、6,171百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の決済等による減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ643百万円の減少となりました。

固定負債では、工事費用の検収による復旧費用引当金の減少等はありませんでしたが、持分法による投資利益の増加に伴う繰延税金負債の増加等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少し、70,525百万円となりました。

株主資本は、損失計上等により1,567百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加等により58百万円の増加及び非支配株主持分0百万円の減少となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の長期化は国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、また、欧米の急激な利上げ及び中国の景気回復遅れ等を背景とした景気の減速感、経済の先行きをより不確実性の高いものとしております。

当社において、数量面については、環境は大きく変わらず、前回公表計画と同程度を見込んでおります。

損益では、販売価格面では、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えフェロニッケル製品と比べ価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としており、また、調達価格面では、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準に推移しており、価格面で大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額の影響について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより、上期と下期の損益傾向は異なることが見込まれます。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画

において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、販売及び生産の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,577,071	19,577,071	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数：100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	19,577,071	19,577,071	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	19,577	—	13,922	—	3,481

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,439,600	194,396	—
単元未満株式	普通株式 62,471	—	—
発行済株式総数	19,577,071	—	—
総株主の議決権	—	194,396	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	75,000	—	75,000	0.38
計	—	75,000	—	75,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,848	17,544
売掛金	6,593	5,520
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	8,204	8,428
仕掛品	361	306
原材料及び貯蔵品	5,836	5,548
その他	4,904	2,100
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,247	40,949
固定資産		
有形固定資産	8,383	8,335
無形固定資産	239	270
投資その他の資産		
投資有価証券	25,518	26,694
退職給付に係る資産	198	232
その他	243	219
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,954	27,141
固定資産合計	34,577	35,747
資産合計	78,825	76,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	354
未払費用	1,018	883
未払法人税等	7	26
賞与引当金	95	185
その他	657	447
流動負債合計	2,539	1,896
固定負債		
退職給付に係る負債	50	53
繰延税金負債	2,087	2,143
再評価に係る繰延税金負債	631	631
環境対策引当金	11	5
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	187	142
その他	10	25
固定負債合計	4,252	4,275
負債合計	6,791	6,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	50,540	48,973
自己株式	△452	△452
株主資本合計	67,491	65,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,831	3,630
土地再評価差額金	593	593
為替換算調整勘定	△510	△243
退職給付に係る調整累計額	340	333
その他の包括利益累計額合計	4,254	4,313
非支配株主持分	287	287
純資産合計	72,034	70,525
負債純資産合計	78,825	76,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	10,857	4,217
売上原価	8,653	7,023
売上総利益又は売上総損失(△)	2,204	△2,806
販売費及び一般管理費		
販売費	292	89
一般管理費	402	396
販売費及び一般管理費合計	695	485
営業利益又は営業損失(△)	1,509	△3,292
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	237	165
不動産賃貸料	25	25
持分法による投資利益	1,197	1,245
為替差益	731	479
その他	25	19
営業外収益合計	2,221	1,941
営業外費用		
支払利息	0	0
棚卸資産処分損	-	30
外国源泉税	30	23
その他	23	12
営業外費用合計	54	67
経常利益又は経常損失(△)	3,676	△1,417
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,661	△1,417
法人税、住民税及び事業税	249	4
法人税等調整額	141	144
法人税等合計	390	149
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,271	△1,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,283	△1,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,271	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△809	△231
繰延ヘッジ損益	△157	-
退職給付に係る調整額	4	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	340	300
その他の包括利益合計	△620	58
四半期包括利益	2,650	△1,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,662	△1,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	63 百万円	85 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,022	155.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,700	140	10,841	16	10,857	—	10,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	—	23	△23	—
計	10,700	164	10,865	16	10,881	△23	10,857
セグメント利益又は 損失(△)	1,624	△31	1,593	△86	1,507	2	1,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,042	174	4,217	—	4,217	—	4,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21	21	—	21	△21	—
計	4,042	196	4,238	—	4,238	△21	4,217
セグメント利益又は 損失(△)	△3,292	2	△3,289	△5	△3,294	2	△3,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去2百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ニッケル 事業	ガス事業	計		
日本	4,759	140	4,900	16	4,916
韓国	2,545	—	2,545	—	2,545
台湾	3,394	—	3,394	—	3,394
中国 (注) 2	△241	—	△241	—	△241
インド	242	—	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	10,700	140	10,841	16	10,857
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,700	140	10,841	16	10,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

(注) 2 前連結会計年度の売上について、LME ニッケル価格の暴騰に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ニッケル 事業	ガス事業	計		
日本	3,872	174	4,047	—	4,047
台湾	245	—	245	—	245
中国 (注) 2	△75	—	△75	—	△75
顧客との契約から生じる収益	4,042	174	4,217	—	4,217
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,042	174	4,217	—	4,217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

(注) 2 前連結会計年度の売上について、LME ニッケル価格等の変動に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期 純損失(△)	168.36円	△80.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	3,283	△1,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	3,283	△1,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,502	19,502

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期(当期)純利益については、当第1 四半期連結累計期間については1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、前第1 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第97期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)配当については、2023年4月28日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

大平洋金属株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大平洋金属株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大平洋金属株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するため対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【会社名】 大太平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青 山 正 幸

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山正幸は、当社の第98期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

